

お知らせ

単元未満株式の買取及び買増請求について

ご所有の単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に登録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
美ら島めぐり(多良間島)	9
株式の状況	12
財務データ	13
会社の概要・役員	14

『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年9月30日をもちまして第42期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、業務用電力における新規お客さまなどの需要増や夏場の気温が前年度より高く推移したことにより、前年同期に比べ2.4%増の40億83百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ4.9%増の945億73百万円、経常利益は6.8%減の94億11百万円、四半期純利益は7.9%減の68億51百万円となりました。

当社グループの中心である電気事業におきましては、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」(平成25年4月閣議決定)を踏まえ、平成25年10月に「電気事業法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第185回臨時国会に提出されております。本改革の趣旨を踏まえ、電気事業者として適切に対応してまいります。今後詳細検討にあたっては、安定供給の仕組みを確かなものとするためのシステム構築が重要であると考えております。その中で、発送電分離につきましては、小規模独立系統という構造的不利性に起因する系統運用面の厳しさ等、沖縄の特殊性を踏まえ、お客さま利益に資するシステムとすることが望ましいと認識しております。

平成24年11月、LNG(液化天然ガス)を燃料とした吉の浦火力発電所が営業運転を開始し、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。一方、吉の浦火力発電所の営業運転開始に伴う償却負担や燃料費の増に加え電力需要の伸びの鈍化等が重なったことにより、極めて厳しい収支状況が見込まれており、徹底したコスト低減・業務効率化が急務となっております。この難局を打開するために、各部門における不断の創意工夫はもちろんのこと、聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化に取り組んでまいります。同時に、強固な収益基盤の構築に向け、更なる需要深耕に全社を挙げて取り組んでまいります。さらに、昨年の台風17号等の襲来を踏まえ、「良質な電気の安定供給」と

いう沖縄県のライフラインを担う当社の使命の重要性を改めて強く認識し、台風時におけるより早期の復旧に向けた対策を図るとともに、台風や地震、津波等の大規模災害に強い設備形成に努め、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に取り組んでまいります。また、お客さまに選択いただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の厳しい状況が続いておりますが、グループ各社が危機意識を持ち、最大限の業務効率化、徹底したコスト低減並びに収益力の向上に取り組んでまいります。また、ガス関連事業の実施に向けてグループ連携体制・設備構築の検討及び需要開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。今年度は、その中で特に重点的に取り組む事項として「徹底したコスト低減と強固な収益基盤の構築」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでおります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月



取締役会長

石嶺 伸一郎



取締役社長

火嶺 満

上半期の状況

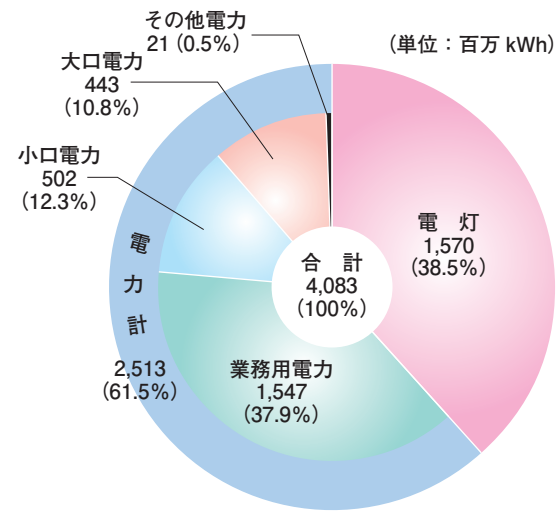
販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、新規お客さまなどの需要増や夏場の気温が前年度より高く推移したことにより、前年同期を上回りました。産業用需要では、大口電力における鉄鋼業などの需要増により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が15億700万kWh、電力が25億13百万kWh、合計では、前年同期に比べ2.4%増の40億83百万kWhとなりました。

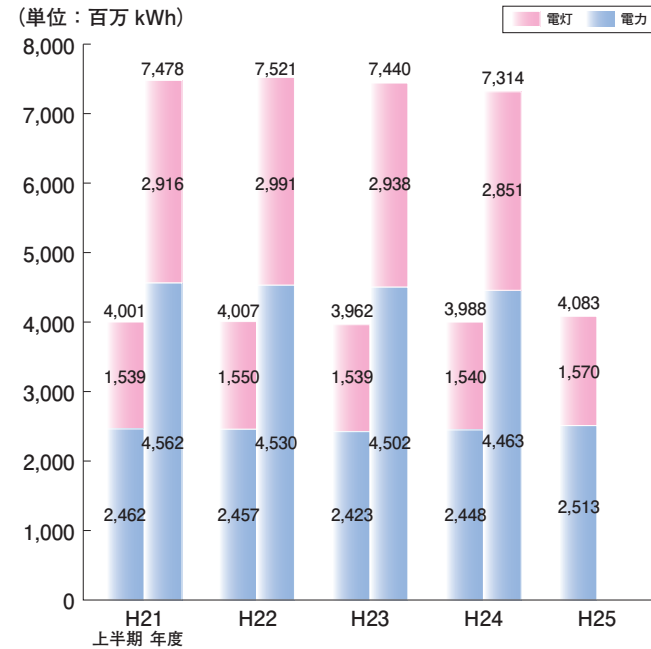
供給面につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、吉の浦火力発電所2号機(251,000kW)が営業運転を開始し、安定した供給力を確保することができました。

■当上半期販売電力量の構成



※特定規模需要を含んでおります。

■販売電力量の推移



※特定規模需要を含んでおります。

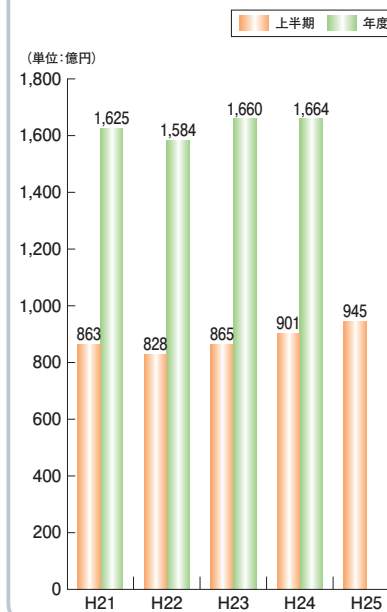
収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ4.9%増の945億73百万円となりました。

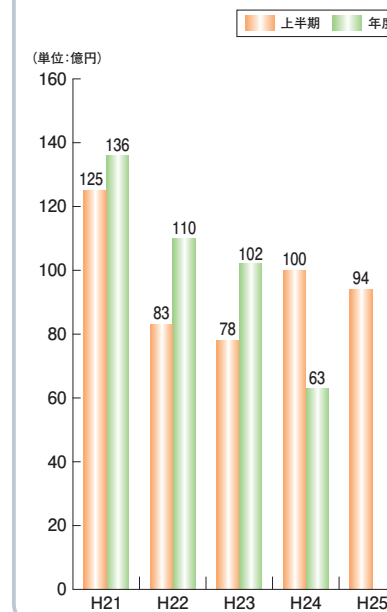
支出面では、電気事業において委託費、修繕費の減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料等が増加したことから、営業費用は6.5%増の839億25百万円となりました。

以上の結果、営業利益は6.6%減の106億48百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は6.8%減の94億11百万円、四半期純利益は7.9%減の68億51百万円となりました。

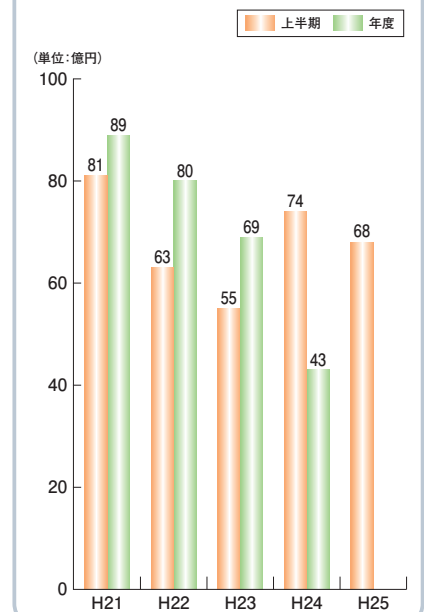
■売上高の推移(連結)



■経常利益の推移(連結)



■当期純利益の推移(連結)



設備の概要

発電所

石油火力	汽力 (2カ所)	出力 715,000kW
	ガスタービン (4カ所)	出力 291,000kW
	内燃力 (13カ所)	出力 174,550kW
	石炭火力	出力 752,000kW
	LNG火力	出力 502,000kW
	新エネルギー	出力 490kW
合計(23カ所)		出力 2,435,040kW

送電線

架空線	亘長 777km
地中線 (水中含む)	亘長 280km
合計	亘長 1,057km

変電所

(136カ所)	出力 6,702MVA
---------	-------------

配電線

架空線	亘長 10,196km
地中線	亘長 412km
合計	亘長 10,608km

(平成25年9月30日現在)

連結決算対象会社の概要

(平成25年9月30日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	電気機械器具の販売及び修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖縄ポンプ工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の請負施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買・賃貸借
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	新エネルギー発電電力の売電、新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工・工事管理及び運転・保守管理
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調、衛生、電気温水器・エコキュート・IH設置工事、太陽光発電システム、LED照明販売・施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プロGRESSIVE エナジー	平成13年8月23日 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかにも、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計 年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	科目	前連結会計 年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産	390,304	387,885	固定負債	239,004	224,990
電気事業固定資産	329,331	340,331	社債	79,999	74,999
汽力発電設備	145,726	159,154	長期借入金	110,993	103,254
内燃力発電設備	12,092	11,712	リース債務	32,064	31,083
送電設備	51,413	50,035	退職給付引当金	15,080	14,918
変電設備	32,032	31,757	その他	865	735
配電設備	71,631	71,617			
業務設備	14,774	14,251	流動負債	60,455	72,517
その他の電気事業固定資産	1,659	1,801	1年以内に期限到来の固定負債	20,236	25,551
			短期借入金	196	1,280
その他の固定資産	15,728	15,354	支払手形及び買掛金	10,917	15,431
固定資産仮勘定	20,968	8,216	未払税金	1,819	4,026
建設仮勘定及び除却仮勘定	20,968	8,216	その他	27,285	26,227
投資その他の資産	24,276	23,982	負債合計	299,459	297,507
長期投資	10,141	10,069			
繰延税金資産	10,240	10,169	(純資産の部)		
その他	3,993	3,841	株主資本	133,988	140,315
貸倒引当金(貸方)	△ 98	△ 98	資本金	7,586	7,586
			資本剰余金	7,141	7,141
流動資産	45,211	52,018	利益剰余金	119,533	125,861
現金及び預金	17,730	16,614	自己株式	△ 273	△ 274
受取手形及び売掛金	6,925	11,845			
たな卸資産	13,217	18,137	その他の包括利益累計額	1,292	1,290
繰延税金資産	1,807	1,925	その他有価証券評価差額金	1,292	1,290
その他	5,680	3,741			
貸倒引当金(貸方)	△ 150	△ 245	少数株主持分	774	790
			純資産合計	136,056	142,396
合計	435,515	439,904	合計	435,515	439,904

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業費用	78,776	83,925	営業収益	90,176	94,573
電気事業営業費用	75,681	81,309	電気事業営業収益	86,932	91,774
その他事業営業費用	3,095	2,615	その他事業営業収益	3,243	2,799
営業利益	(11,399)	(10,648)			
営業外費用	1,683	1,744	営業外収益	379	507
支払利息	1,475	1,412	受取配当金	141	141
その他	208	332	受取利息	25	41
			その他	211	324
四半期経常費用合計	80,460	85,669	四半期経常収益合計	90,555	95,081
経常利益	10,094	9,411			
税金等調整前四半期純利益	10,094	9,411			
法人税等	2,645	2,538			
少数株主損益調整前四半期純利益	7,449	6,873			
少数株主利益	10	21			
四半期純利益	7,438	6,851			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,787	19,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,223	△ 12,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,480	△ 7,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,044	△ 815
現金及び現金同等物の期首残高	7,487	15,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,532	14,964

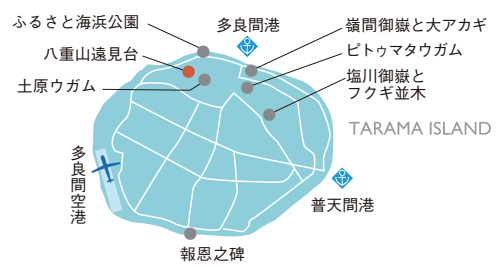


島中総出で行われる「八月踊り」

多
た
美ら島
めぐり

良
ま
間
島
しま

宮古島と石垣島の間で
独自の伝統文化を育んだ島。



ゆがぶう島(素晴らしき島) — 多良間島

宮古島と石垣島のほぼ中間に位置する多良間島。周りを美しい珊瑚礁に囲まれた東西6 km、面積19.75km²の楕円形をなす島は、琉球王国が行っていた中継貿易において沖縄本島と宮古・八重山を結ぶ航海上の要所として、大きな機能を果たしていたといわれています。

島は全体的に平坦で内部には耕作地が広がり、その周りに植えられたフクギが防風林として台風や潮害から家屋や畑を守る役割を果たすとともに色濃き緑が昔ながらの情緒ある表情を見せてくれます。

農業を基幹産業とする島では、サトウキビを中心に野菜や葉たばこなどが栽培されていますが、近年、草地開発事業の実施や、セリ市場の開設により肉用牛の生産が盛んになり、新たな基幹産業として注目されています。



琉球石灰岩を積み上げた八重山遠見台



島の基幹作物 サトウキビ収穫の様子



肉用牛のセリ市場

島の熱気に圧倒される「八月踊り」

隆起珊瑚礁からなる島には鍾乳洞が発達し、その中を流れる地下水が生活の支えとなるなど、独自の自然環境が息づいています。そんな南国特有の自然の中にちりばめられるように、島の各地に名所、旧跡が残されています。

島の北側にある八重山遠見台もそのひとつで、標高約34mの高台から冊封船や琉球国内船の運行を管理し、さらに気象観測、外国船の監視などが行われていました。現在は、隣に展望台が建てられ、島を一望する人気の観光スポットになっています。

また、島では古より数多くの伝統文化が受け継がれています。なかでも約400年の伝統を誇る「八月踊り」は国の重要無形民俗文化財に指定された貴重な祭で、毎年旧暦の8月8日～10日の3日間にわたって行われます。この祭は宮古・八重山で実施された過酷な



「八月踊り」

人頭税に苦しめられた人々が、税を完納したことを喜び、さらに翌年の豊年を祈念するもので、島の聖域に設けられた舞台で民俗踊りや組踊、古典踊り、獅子舞など、さまざまな演目が島中総出で演じられます。ほかにも豊年祈願祭「スツウブナカ」は、村の無形民俗文化財に指定され、「八月踊り」とあわせて島の二大行事とされています。

近年、注目を浴びているのが「たらま島一周マラソン大会」です。手つかずの自然が残る島を走り抜ける大会は回を重ねるごとに人気が高まり、毎年多くの参加者が島を訪れ賑わいます。

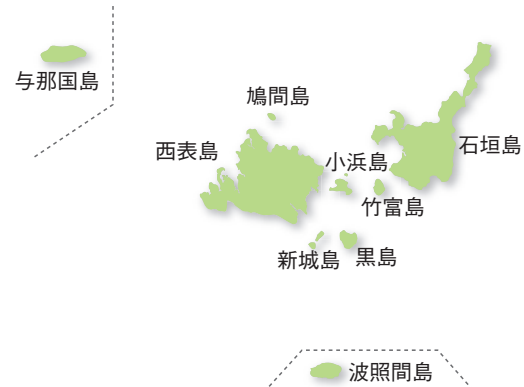
豊かな自然のなかで伝統文化を大切にしながら、ゆがぶう島はこれからも心のふるさとの島としてあり続けることでしょう。



「たらま島一周マラソン大会」

沖縄電力(株)離島カンパニー (平成25年9月30日現在)

宮古支店
多良間電業所
(発電・配電・営業に関する業務)
従業員数：6名 (委託含む)
出力合計：1,780kW

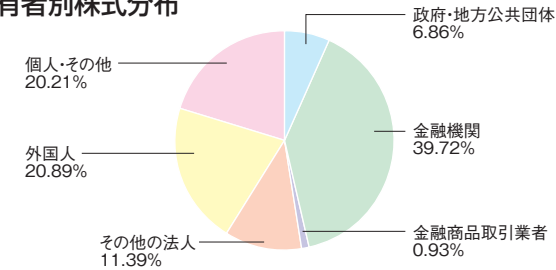


宮古支店管内にある多良間電業所ではディーゼル発電機5台 (200kW~500kW) と太陽光発電設備 (250kW) で発電を行っており、多良間島内には架空電線、北側にある水納島へは海底ケーブル (約9km) で電気を供給しています。
島の位置は宮古島と石垣島の間にあり、毎年台風の襲来がありますが、災害に強い設備を構築し、今後も安定した電気の供給に努めていきます。

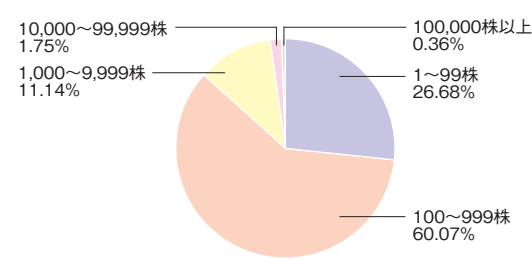
株式の状況

- 発行済株式総数 …………… 17,524,723株
- 株主数 …………… 8,053名

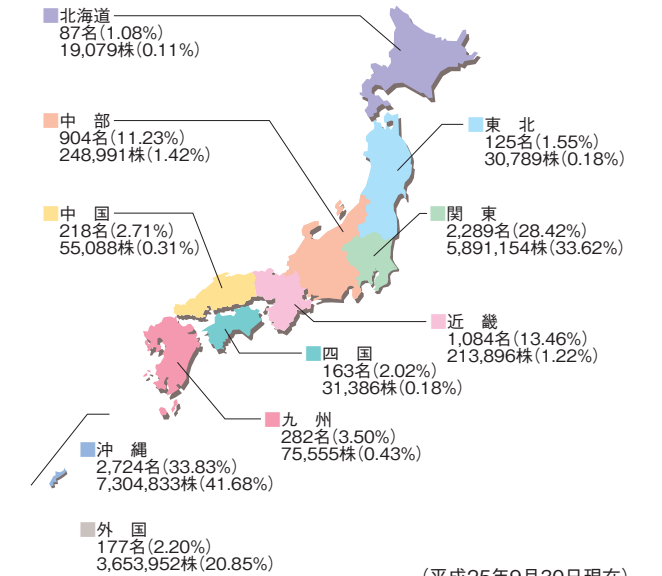
所有者別株式分布



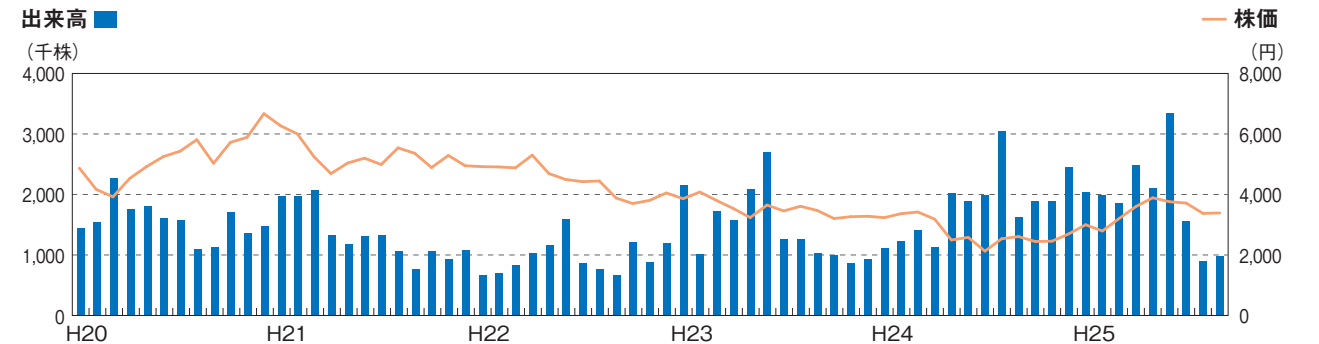
所有株数別株主分布



地域別状況

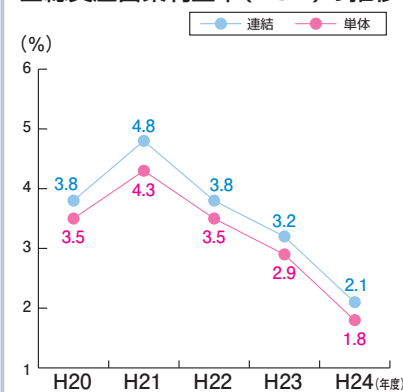


株価 (月末終値)・出来高の推移



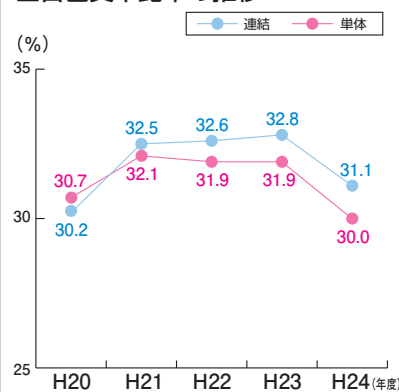
財務データ

■総資産営業利益率(ROA)の推移



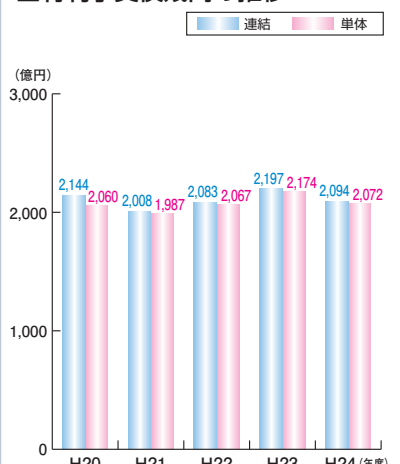
$$ROA(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

■自己資本比率の推移

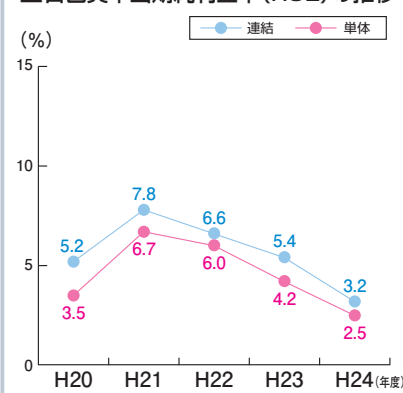


$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

■有利子負債残高の推移

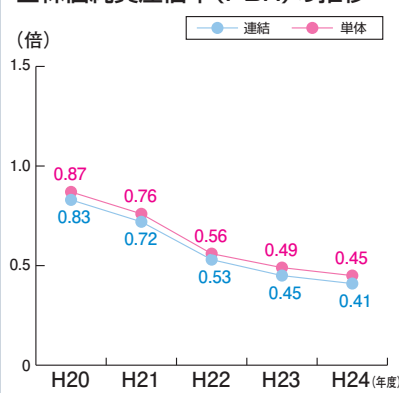


■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



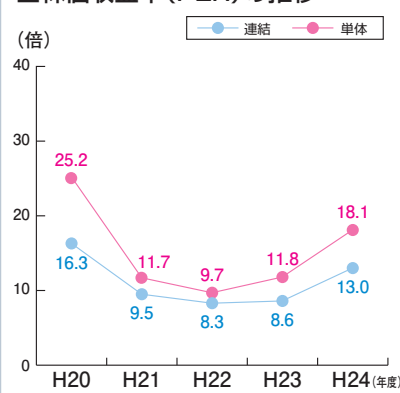
$$ROE(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

■株価純資産倍率(PBR)の推移



$$PBR(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

■株価収益率(PER)の推移



$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

会社の概要・役員

会社の概要

- 会社の目的 (定款記載)
- 電気事業
 - 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - ガス供給事業
 - 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - 石灰灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - ホテル、マリレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 3,000万株
 発行済株式の総数 1,752万4,723株
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,548名

本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
 東京支店 東京都港区南青山一丁目15番9号
 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
 うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
 宮古支店 沖縄県宮古市平良字荷川取459番地1
 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成25年9月30日現在)

役員

取締役会長	石嶺 伝一郎
取締役社長	大嶺 満
取締役副社長	池宮 力
取締役副社長	知念 克明
常務取締役	玉城 直
常務取締役	古堅 幹也
常務取締役	山城 克己
取締役	恩川 英樹
取締役	仲里 武思
取締役	桑江 登
取締役	本永 浩之
取締役	島袋 清人
取締役(社外)	小禄 邦男
常任監査役	石川 清勇
監査役(社外)	比嘉 正輝
監査役(社外)	野崎 四郎
監査役(社外)	阿波連 光

(平成25年9月30日現在)